

令和6年度
地域学校協働活動の実施状況に関する
アンケート調査報告書

令和7年3月

宮城県教育庁生涯学習課

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、「地域学校協働活動」の推進における下記の点について、現状や成果・課題を把握し、今後の施策等に生かすことを目的とする。

- 地域学校協働活動の推進組織体制について
- 地域学校協働活動を推進する人材について
- 交流の場及び情報スペースの設置について
- 学校における研修及び情報提供・相談体制について
- 学校支援活動及び児童生徒の地域活動への参画について

(2) 調査の方法・対象等

① 調査方法

調査対象へのアンケート方式により実施した。

みやぎ電子申請サービスを活用し、調査対象者が回答を選択・入力し、結果を送信する回答フォーム形式で実施した。

② 実施主体

宮城県教育庁生涯学習課

③ 調査対象

- ・ 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者（34市町村…仙台市を除く）
- ・ 県内全ての市町村立小・中・義務教育学校（県立中を除く）「地域連携担当」教職員（353校※）※ 県内公立小・中学校における「地域連携担当」教職員の配置割合：100%

④ 調査期間

令和6年11月11日（月）から令和6年11月27日（水）まで
（令和6年10月末現在の状況）

⑤ 調査内容

市町村教育委員会地域学校協働活動担当者、小・中・義務教育学校「地域連携担当」教職員のいずれについても、市町村及び学校内における地域学校協働活動（含：協働教育）に関する実施状況、今後の予定等については、選択肢を設けて回答する形とした。

⑥ 回収状況

イ 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者 34名（100%）

〈内訳〉

教育事務所	大河原	仙台	北部	東部	気仙沼	計
対象者数	9	13	6	4	2	34
回答数	9	13	6	4	2	34
回収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

ロ 県内各小中学校「地域連携担当」教職員 353名（100%）

〈内訳〉

教育事務所		大河原	仙台	北部	東部	気仙沼	計
対象者数	小	38	64	46	62	17	227
	義務教育	0	1	3	0	0	4
	中	21	37	22	31	11	122
	計	59	102	71	93	28	353
回答数		59	102	71	93	28	353
回収率		100%	100%	100%	100%	100%	100%

（県立中学校を除く。小・中一貫校は小学校・中学校別の担当者が回答）

2 調査結果から見る地域学校協働活動の概況と課題

(1) 地域学校協働活動の推進組織体制について

- 地域学校協働本部は、27市町村に設置されている(79.4%) 〈P4③〉。
- 令和2年度以降、地域学校協働本部の設置数に変化はなく、未設置の市町村は検討中となっている。地域学校協働活動の推進体制の整備は、社会教育法(第5条第2項)に明記されており、引き続き県内全市町村の設置に向けて、学校運営協議会の設置(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5)と合わせて推進していく必要がある。
- 地域学校協働本部の設置形態は、自治体ごとに設置する形態が大半を占めるが(66.7%) 〈P5④〉、小学校区、中学校区などの形態も見られる。それぞれの市町村において学校数や規模に応じた望ましい形態を検討し、設置していると思われる。
- 地域連携担当の職名 〈P10②〉。教頭や主幹教諭、教務主任の割合が高く(合わせて78%)、日常的に地域との連絡調整や渉外の役割を担う教職員が地域連携担当を務めている傾向がみられる。その中で教頭の割合は昨年度から減少しており、分掌の平準化や負担減についても検討されていると思われる。
- 学校の教育計画に「地域学校協働活動」に関する目標や計画が明記されている学校が89.5%(昨年1.8%減)で、地域学校協働活動がほとんどの学校で計画的に進められている事が読み取れる 〈P12⑤〉。「社会に開かれた教育課程」の具現化に、地域と学校との連携・協働は欠かせない。今後も、教育計画への確実な明記により、全教職員の共通認識の下、「地域学校協働活動」を推進していく必要性を研修会等で周知していく。

(2) 地域学校協働活動を推進する人材について

- 「統括的な地域学校協働活動推進員」の配置は11市町村 〈P6⑤〉、「地域学校協働活動推進員」の配置は14市町村 〈P7⑥〉であった。「(統括的な)地域学校協働活動推進員」の配置が進められてはいるものの、「まだ配置検討中」「配置する予定はない」と回答している市町村の割合は半数を超えている状況である。「(統括的な)地域学校協働活動推進員」の果たす役割の重要性について認識を高めていただきながら、今後もコミュニティ・スクールの設置も含めて、地域学校協働活動推進員の配置(委嘱)に向けた、より一層の啓発が必要である。
- 市町村における地域学校協働活動推進の核となる「統括コーディネーター」の配置は、7市町村 〈P8⑦〉、「地域コーディネーター」の配置は17市町村 〈P9⑧〉であった。「社会に開かれた教育課程」の具現化のためには、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員(地域(統括)コーディネーター)の役割が大きいことから、配置の働きかけを継続して行っていく。
- 地域連携担当教員が全学校に配置(校務分掌への位置付け)されている。地域学校協働活動推進員(地域(統括)コーディネーター)等の全市町村への配置を促進し、協力体制を構築することで、学校と地域の連携・協働がより推進されるものと考えられる。
- 学校と地域をつなぐコーディネーターのような役割を担う人材 〈P14⑨〉については、教職員(管理職を含む)が42.6%(昨年度比0.5%増)で、依然として大きな割合を占めるものの、地域学校協働活動推進員の割合も19.6%(昨年度比2.6%増)と増加している。学校と地域をつなぐコーディネーター的な役割が、教職員から地域の方々へ徐々に移行していることが伺える。

(3) 交流の場及び情報スペースの設置について

- 地域の方々の打合せや情報交換のためのスペースの確保については、「確保されている」が80.2%(昨年度比3%増)であった 〈P13⑧〉。地域の方々と教職員の情報交換の場として、また地域の方々の交流の場として情報スペースの設置が増加してきたことは望ましい状況である。引き続き、地域の方々との交流の場、学校内における情報交換スペースの確保を呼びかけていく。

(4) 学校における研修及びボランティアの整備・相談体制について

- 地域学校協働活動に関する研修や話し合いを行ったことがある学校は 77.3% (昨年度比 0.3% 増) で 〈P12⑥〉、令和 3 年度以降大きな増減は見られない。全教職員の共通認識の下、「地域学校協働活動」を推進していくことができるよう、引き続き県主催の地域連携担当者会など、各研修会に参加した教員等が、校内研修等で伝講するよう周知していく。
- 学校支援ボランティアの登録リストを備えている学校は 76.2% (昨年度比 2.9% 増) で、〈P13⑦〉。令和 2 年度以降は 75% 前後で推移している。地域学校協働本部の設置が進み、地域人材の活用ができる体制が整ってきていることも、一因と考えられる。
- 地域学校協働活動についての主な相談相手として、多くの地域連携担当が、管理職（校長・教頭）を挙げている 〈P15⑩〉。市町村教育委員会の担当者やコーディネーター、地域学校協働活動指導員も増加しており、各市町村において、地域学校協働活動の組織体制の整備が進み、相談相手が学校外に移りつつあると考えられる。
- 「みやぎ教育応援団※1」の知名度は 96% 〈P19①〉、認知度は 91% 〈P19②〉 と、高い数値であった。利用率は 9% (昨年度比 3% 減) 〈P19③〉 であったが、「みやぎ教育応援団」の活用をきっかけに、学校と団員の関係が構築され、継続して活動を実施するケースも増えている。引き続き、マッチング会議の開催やみやぎ教育応援団ウェブサイト※2 での情報提供をとおして、「みやぎ教育応援団」の活用を促していく。

※1「みやぎ教育応援団」…子供の教育活動を支える企業・団体・個人等を「みやぎ教育応援団」の団員として認証・登録して、その情報を広く提供。学校の授業や放課後の活動、PTA 活動などの場面で教育支援を行い、学習・体験活動の充実と活性化を図る取組。(企業や NPO 等の方が基本的に「無償」で支援)

※2「みやぎ教育応援団」ウェブサイト <https://www.pref.miyagi.jp/site/kyodo/ouenda-n.html>

(5) 学校支援活動及び児童生徒の地域活動への参画について

- 学校支援活動の実施内容 〈P16⑪〉については、学校行事等の支援 (5.5% 増) や伝統芸能の伝承等の地域理解 (4.4% 増)、伝承遊び等の世代間交流 (3.3% 増) を中心に軒並み増加している。新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことにより、教育活動も以前のような活動ができるようになったことに併せ、地域の方々による様々な学校支援も徐々に活発化していることが伺える。
- 児童生徒の地域活動への参画は、ほとんどの項目で昨年より増加した 〈P17⑫〉。地域の祭りや運動会、防災訓練や福祉施設での交流活動など、これからの地域づくりを担う人材の育成のためにも、児童生徒の地域活動への主体的な参画が一層促進されるように努めていくことが求められる。
- 地域学校協働活動の効果として、コミュニケーション能力の向上 (10.2% 増)、知的好奇心の向上 (6.4% 増)、世代間交流の広がり (5.1% 増) などが大きく増加した 〈P18⑬〉。学校側が地域学校協働活動の教育的効果を実感できることで、好循環が生まれ、さらに活動が活発化していくことが望まれる。引き続き県主催の地域連携担当者研修会をはじめとした各研修会等において地域学校協働活動の事例や教育的効果等について広く伝えていく。
- 地域学校協働活動の推進と併せて、コミュニティ・スクール設置が進むことで、地域や企業、団体等とのつながりも強くなり、教育活動への外部人材の活用がさらに進んでいくものと考えられる。学校支援活動の内容を一層充実させるためにも、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を目指していくことが重要である。

資 料

アンケート調査項目

- (1) 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査結果
- (2) 小・中学校地域連携担当教職員を対象とした調査結果
(地域学校協働活動)
- (3) 小・中学校地域連携担当教職員を対象とした調査結果
(みやぎ教育応援団)

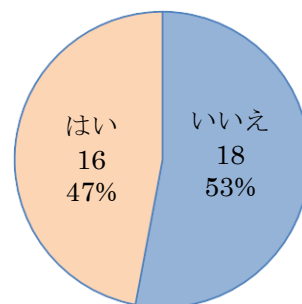
令和6年度地域学校協働活動の実施に関するアンケート調査結果

(1) 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査結果 (N=34 市町村)

回答者の社会教育主事の割合

① 回答者の社会教育主事の割合

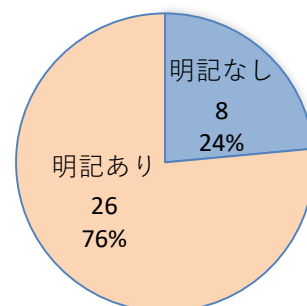
回答者の社会教育主事の割合は (47.0%) で、昨年度の割合 (55.9%) に比べ減少した。



② 地域学校協働活動の生涯学習計画への明記

地域学校協働活動について生涯学習計画に明記し確実に推進している市町村が26市町村 (76%) であった。

計画の明記



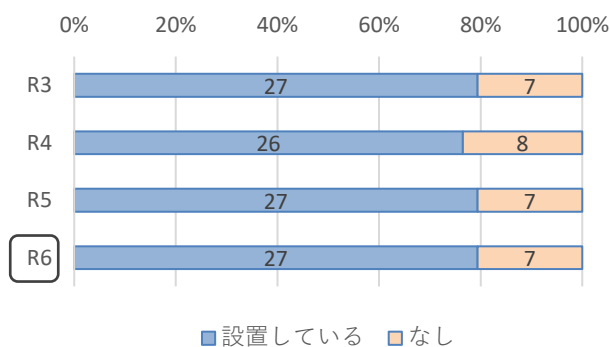
* 地域学校協働活動とは、社会教育法第5条に規定される地域住民等が学校と協働して行う様々な活動を指す。

③ 地域学校協働本部の設置等

地域学校協働本部を設置しているか。設置していない場合、類する協議会等を設置しているか。

設置数は、令和5年度と変わらず、27市町村であった。

地域学校協働本部の設置状況

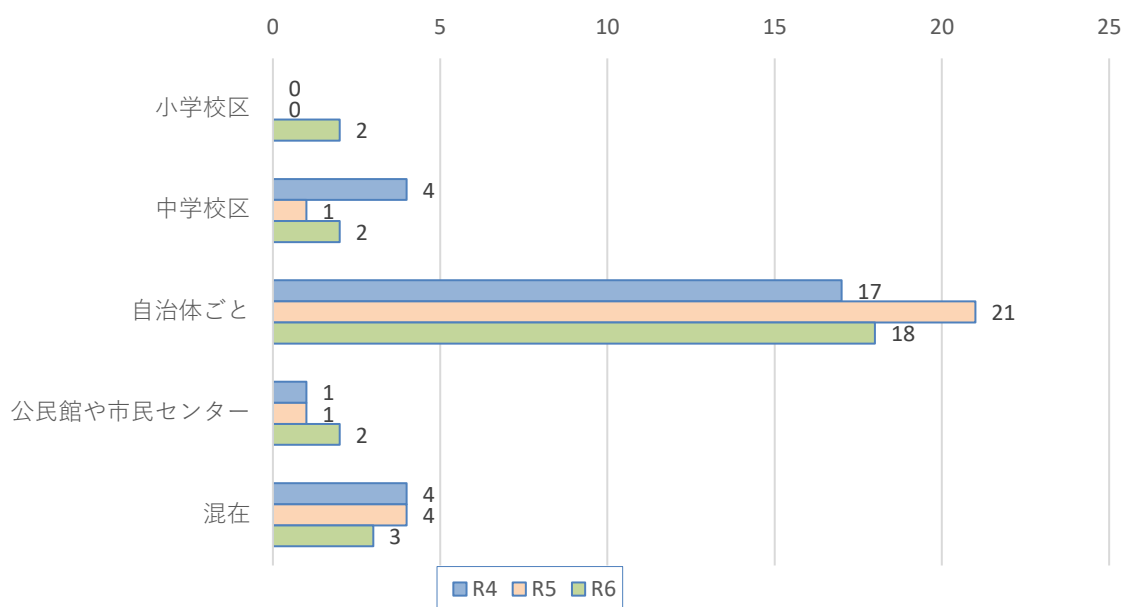


* 地域学校協働本部とは、より多くの幅広い層の地域住民・団体等が参画し、地域と学校が目標を共有しながら「緩やかなネットワーク」を形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を指す。

④ 地域学校協働本部の形態

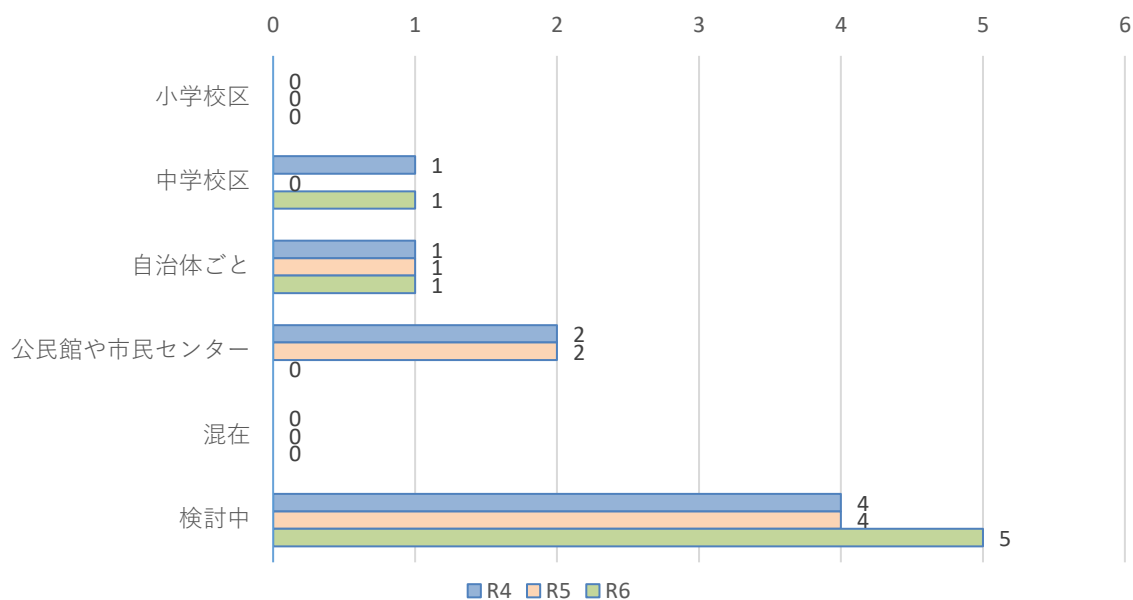
設置済み市町村（現在の形態についての回答）

（市町村）



未設置市町村（望ましい形態について回答）

（市町村）



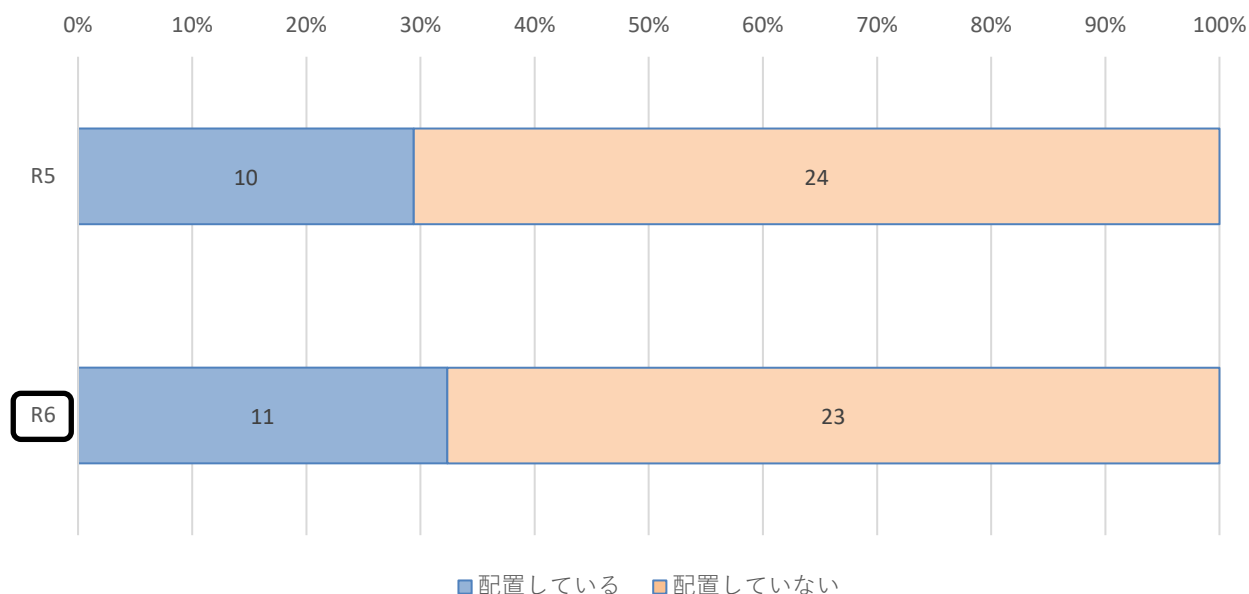
地域学校協働本部の設置形態は、「小学校区」が2市町増えた。「自治体ごと」の設置が減少したものの、18市町村あり、最も多く見られる形態である。

一方、未設置の市町村では、学校規模等に応じて適切な形態を検討している。

⑤ 統括的な地域学校協働活動推進員の配置 (⑥⑦⑧との重複なしで実数集計)

ア 統括的な地域学校協働活動推進員を配置(委嘱)しているか。

統括的な地域学校協働活動推進員の配置状況



イ 「配置していない」 場合の今後の予定

統括的な地域学校協働活動推進員の配置予定

(市町村)

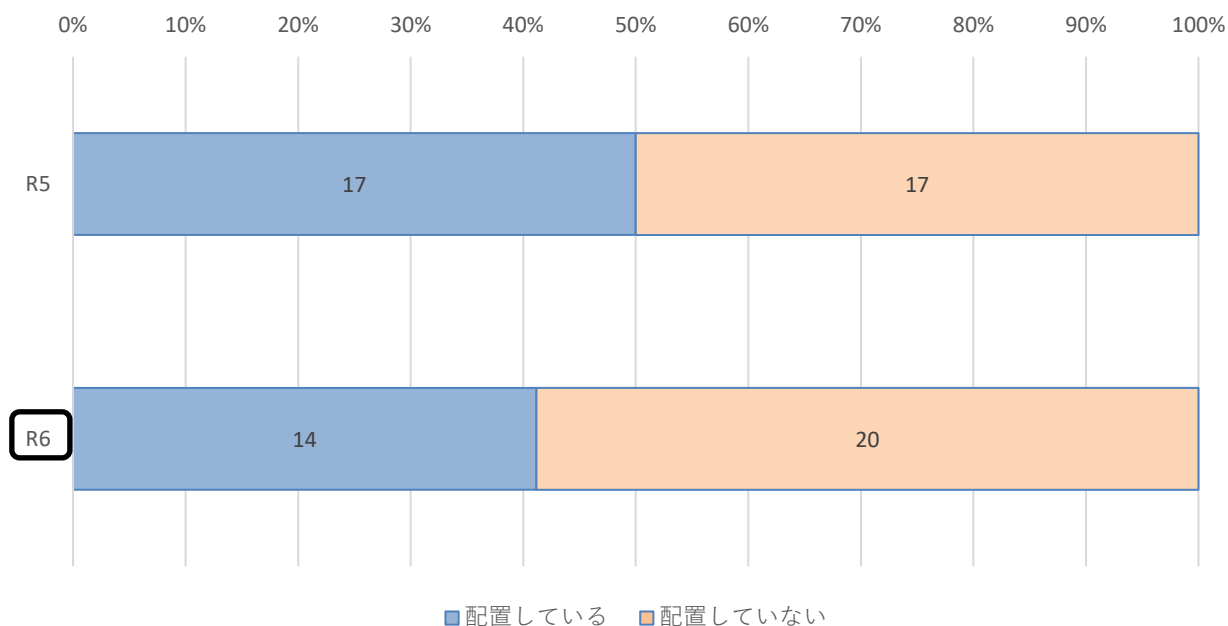


「配置している」市町村が1市町村増加した。未配置の23市町村のうち、3市町村が「配置する方向で検討」と回答した。

⑥ 地域学校協働活動推進員の配置 (⑤⑦⑧との重複なしで実数集計)

ア 地域学校協働活動推進員を配置(委嘱)しているか。

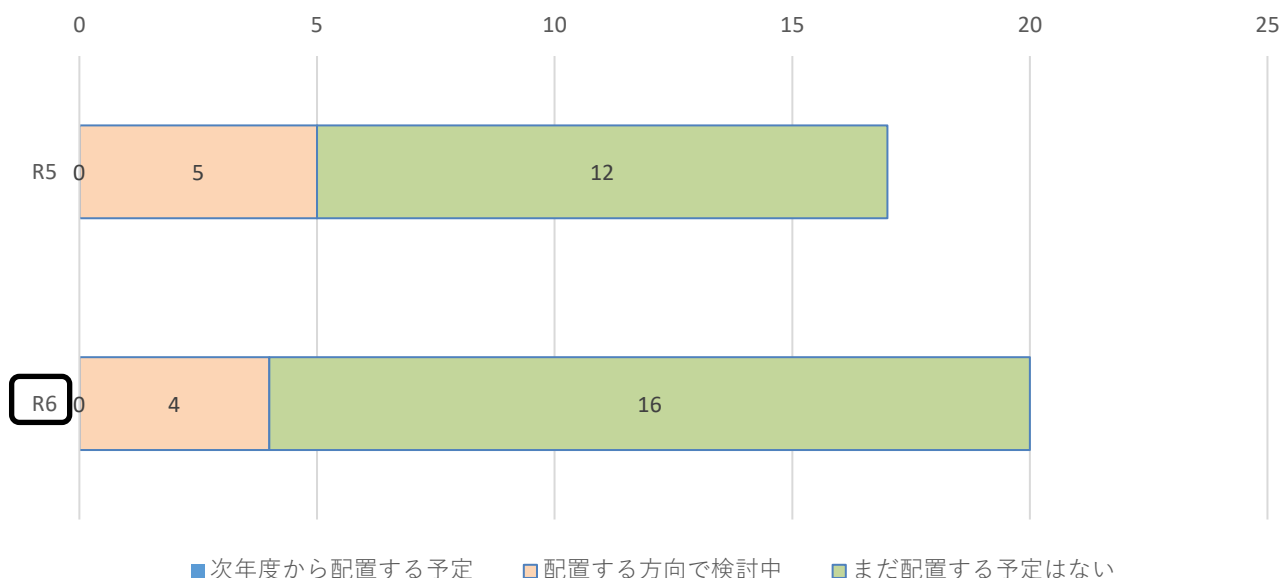
地域学校協働活動推進員の配置状況



イ 「配置していない」 場合の今後の予定

地域学校協働活動推進員の配置予定

(市町村)

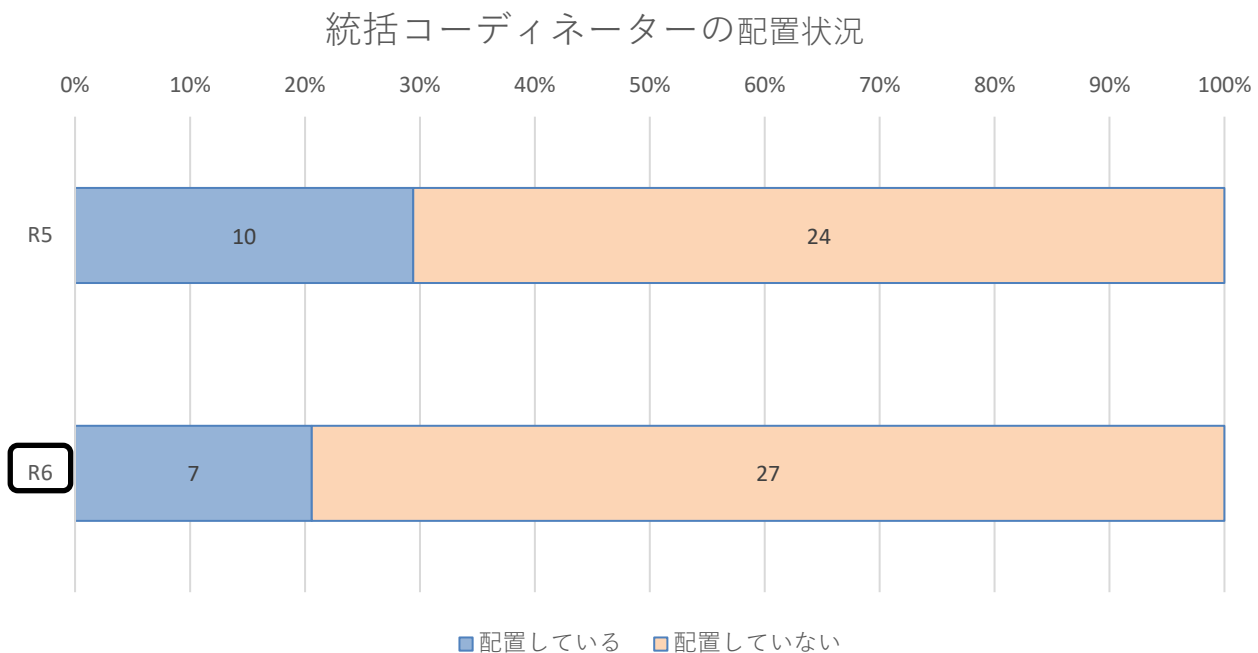


「配置している」が、3市町村減となった。
未配置のうち、4市町村が「配置する方向で検討中」と回答した。

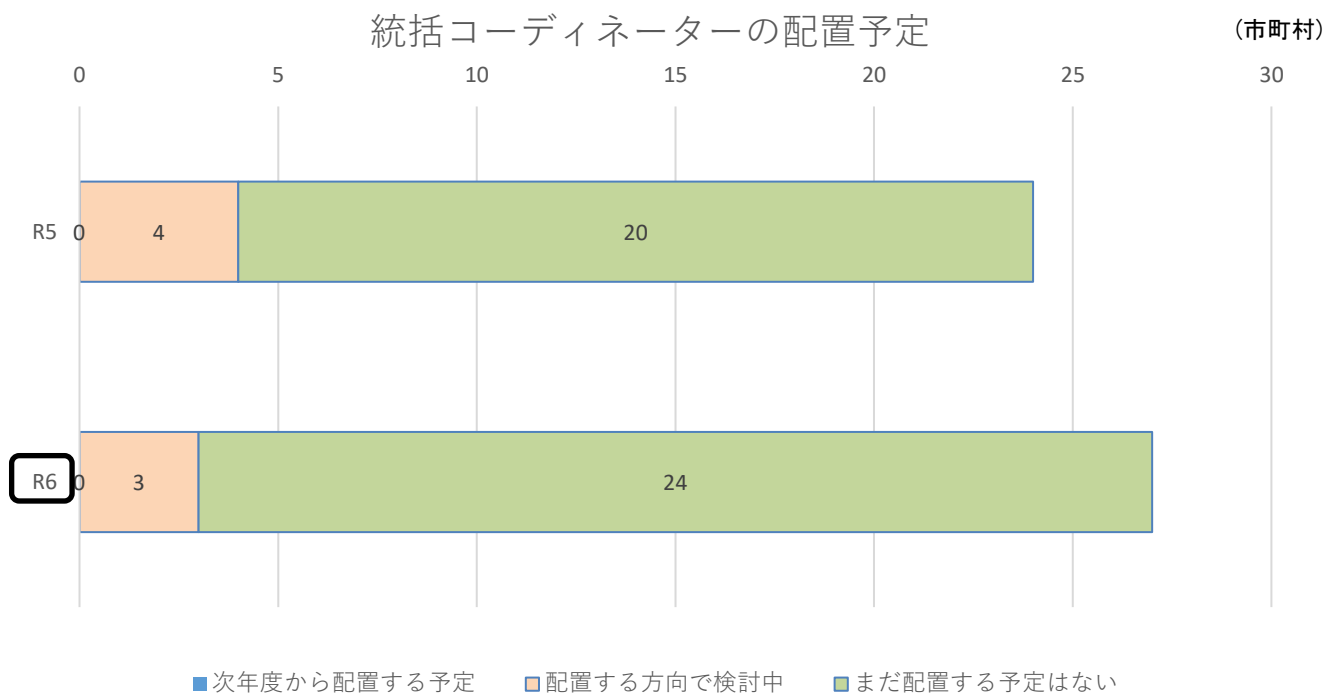
* 平成29年4月に施行された社会教育法第9条の7には「教育委員会は、地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、社会的信望があり、かつ、地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから、地域学校協働活動推進員を委嘱することができる。」と記されている。

⑦ 統括コーディネーターの配置 (⑤⑥⑧との重複なしで実数集計)

ア 統括コーディネーターを配置しているか。



イ 「配置していない」 場合の今後の予定



「配置している」が、3市町村減となった。

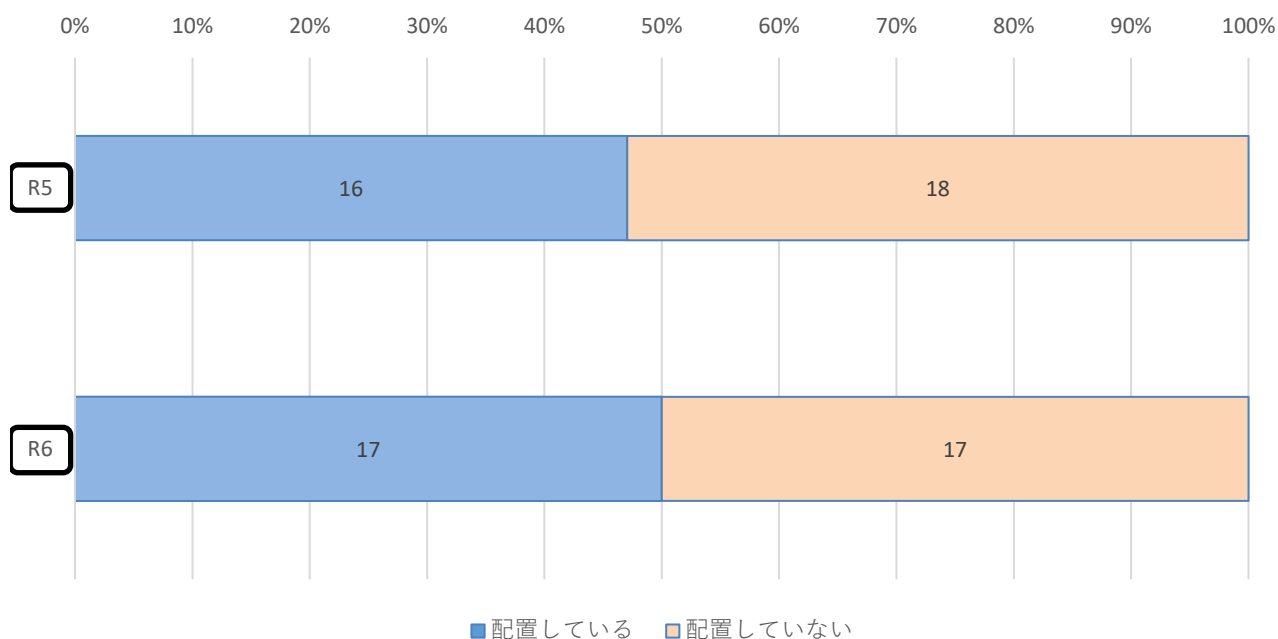
未設置のうち、3市町村が「配置する方向で検討中」と回答した。

* 「統括コーディネーター」とは、地域コーディネーターのリーダー的存在として統括的な役割（コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民の地域学校協働活動の理解の促進、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供など）を担うコーディネーターを指す。

⑧ 地域コーディネーターの配置 (⑤⑥⑦との重複なしで実数集計)

ア 地域コーディネーターを配置しているか。

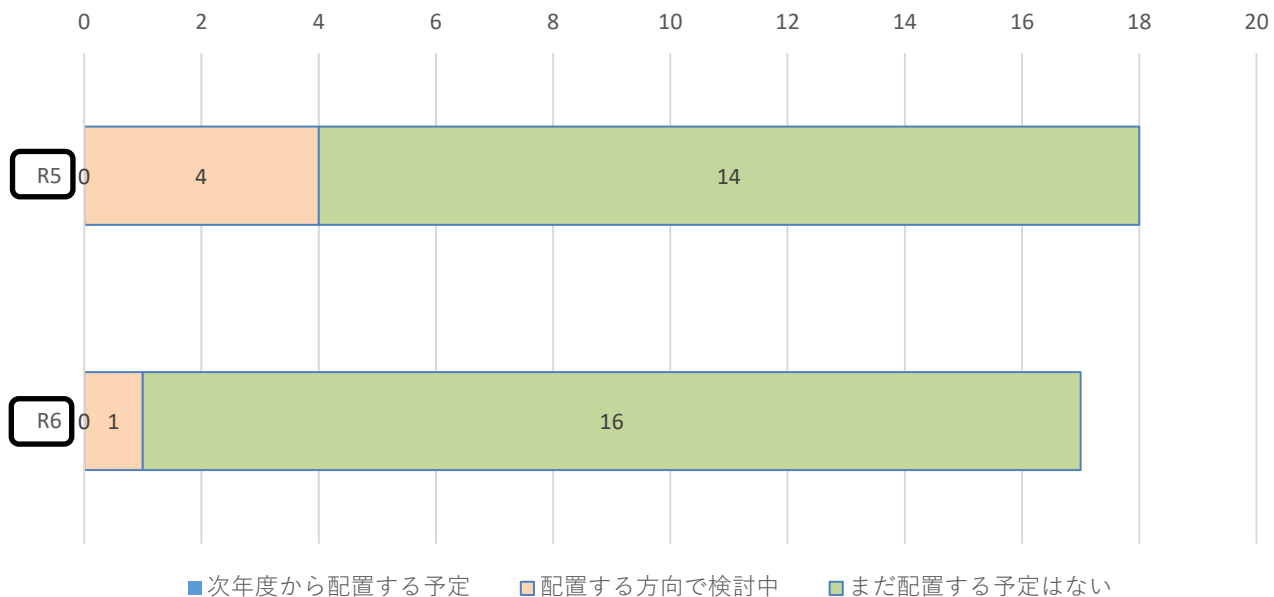
地域コーディネーターの配置状況



イ 「配置していない」 場合の今後の予定

地域コーディネーターの配置予定

(市町村)



配置している市町村が 1 市町村増加した。

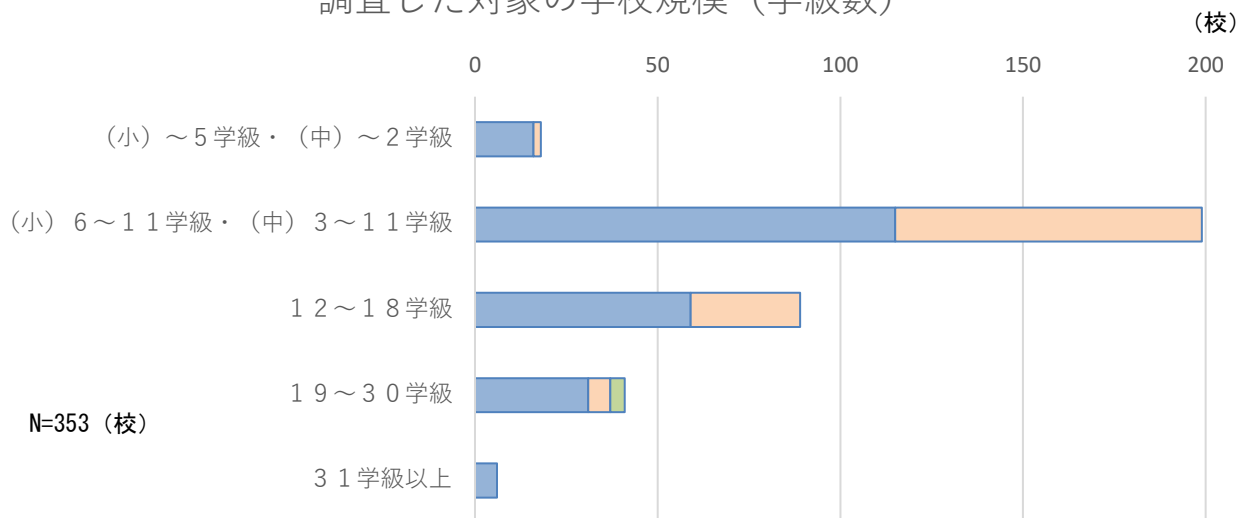
未設置のうち、1 市町村が「配置する方向で検討中」と回答した。

* 「地域コーディネーター」とは、地域住民等や学校関係者との情報共有、連絡調整、地域学校協働活動に参画する地域ボランティアへの助言、地域学校協働活動の企画・調整等を担うコーディネーターを指す。

(2) 地域連携担当教職員を対象とした調査結果の概要

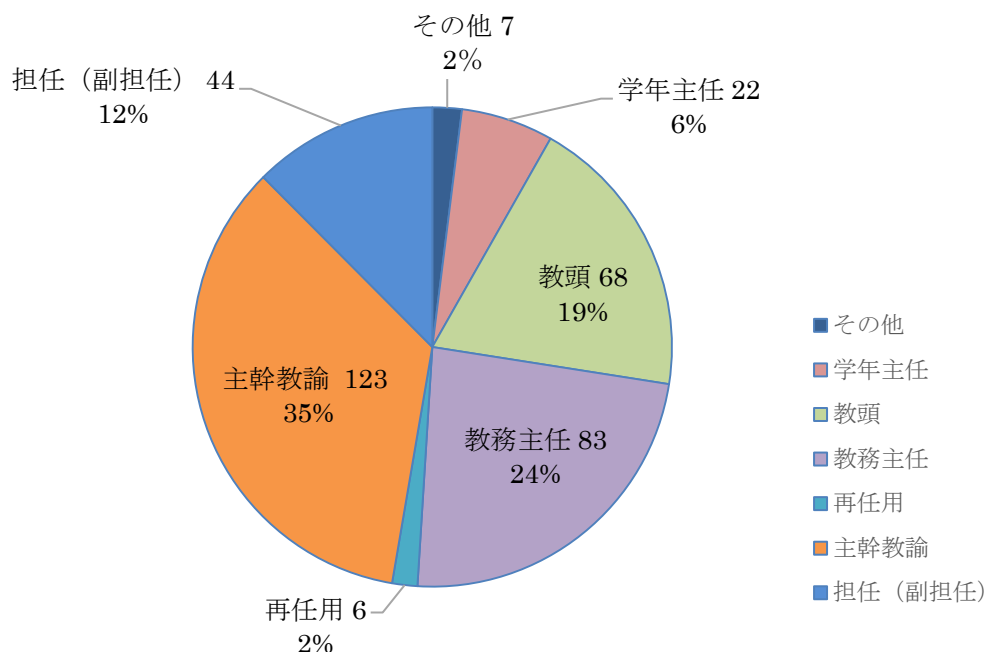
① 学校の属性

調査した対象の学校規模（学級数）



	31 学級以上	19～30 学級	12～18 学級	(小) 6～11 学級・(中) 3～11 学級	(小) ～5 学級・(中) ～2 学級
■ 小学校	6	31	59	115	16
■ 中学校	0	6	30	84	2
■ 義務教育学校	0	4	0	0	0

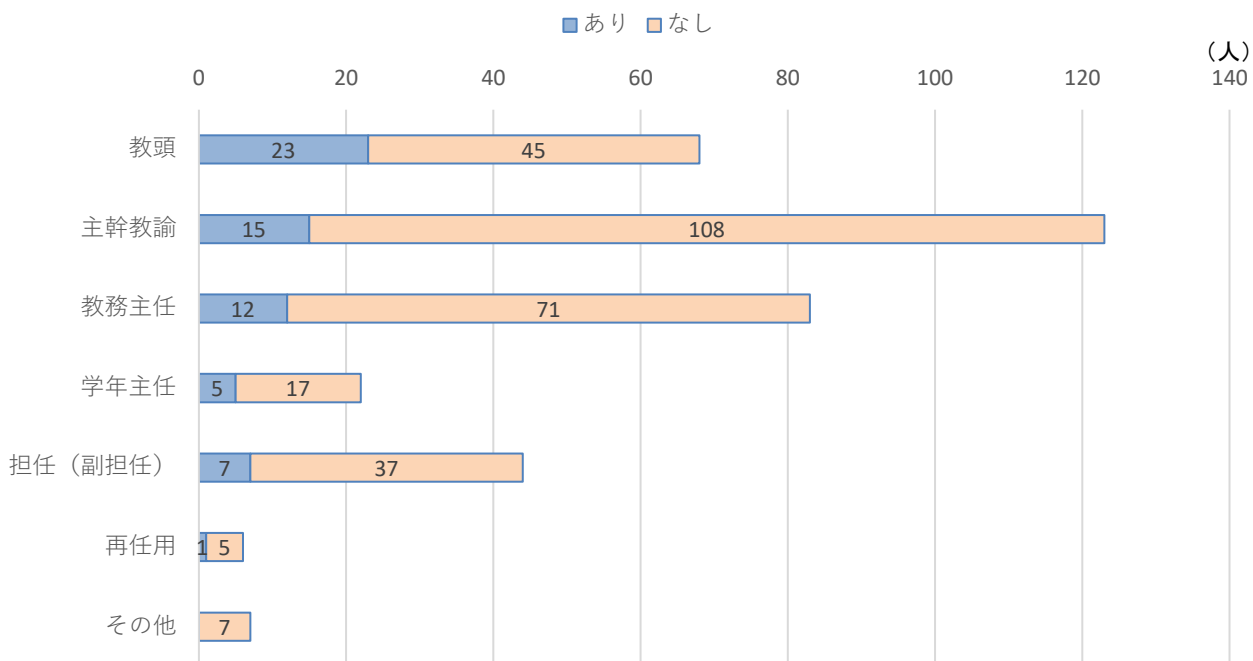
② 回答者（地域連携担当）の職名



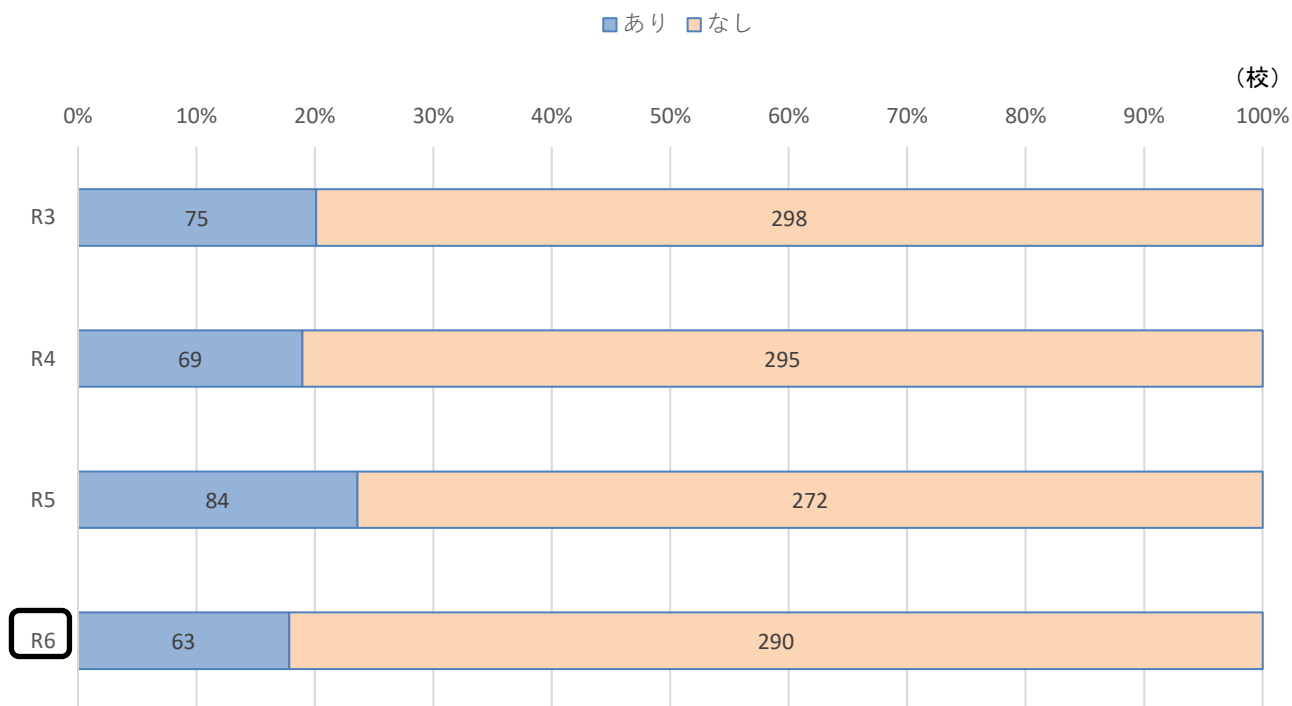
教頭、主幹教諭の2者が54%で半数を占め、教諭等（教務主任、学年主任、担任、再任用、その他）は46%であった。

③ 社会教育主事講習の受講者数とその割合

社会教育主事講習受講者数（職名別）



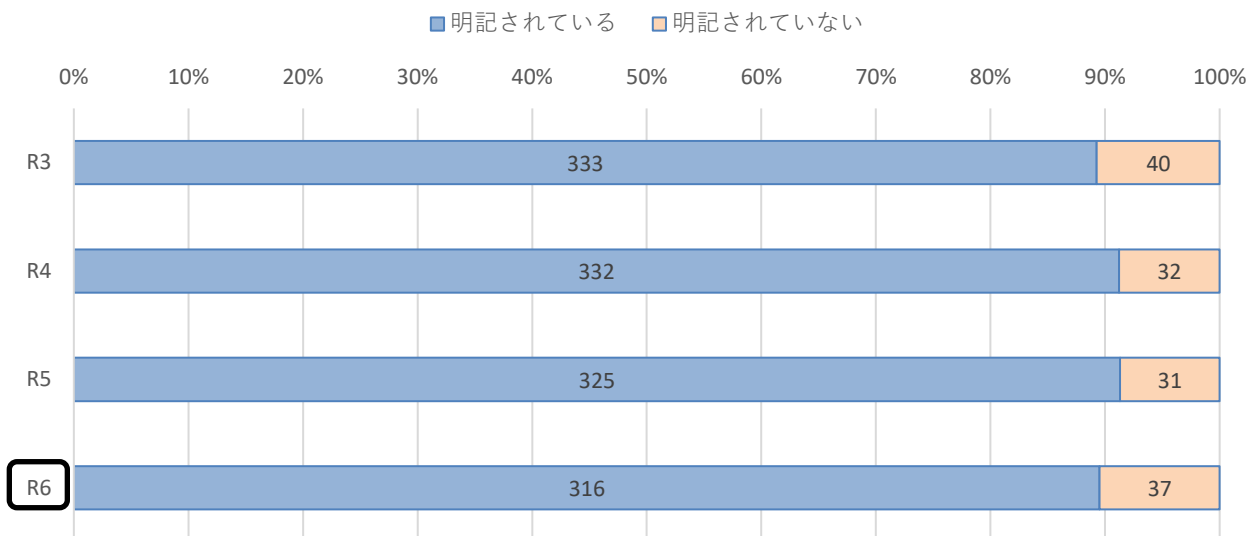
④ 回答者の社会教育主事講習受講状況



地域連携担当者のうち、社会教育主事講習の受講者は、63名であり、昨年度より21名減少している。その割合は、17.8%となり、昨年度の23.5%と比較すると5.7%減少した。

⑤ 地域学校協働活動の教育計画への明記

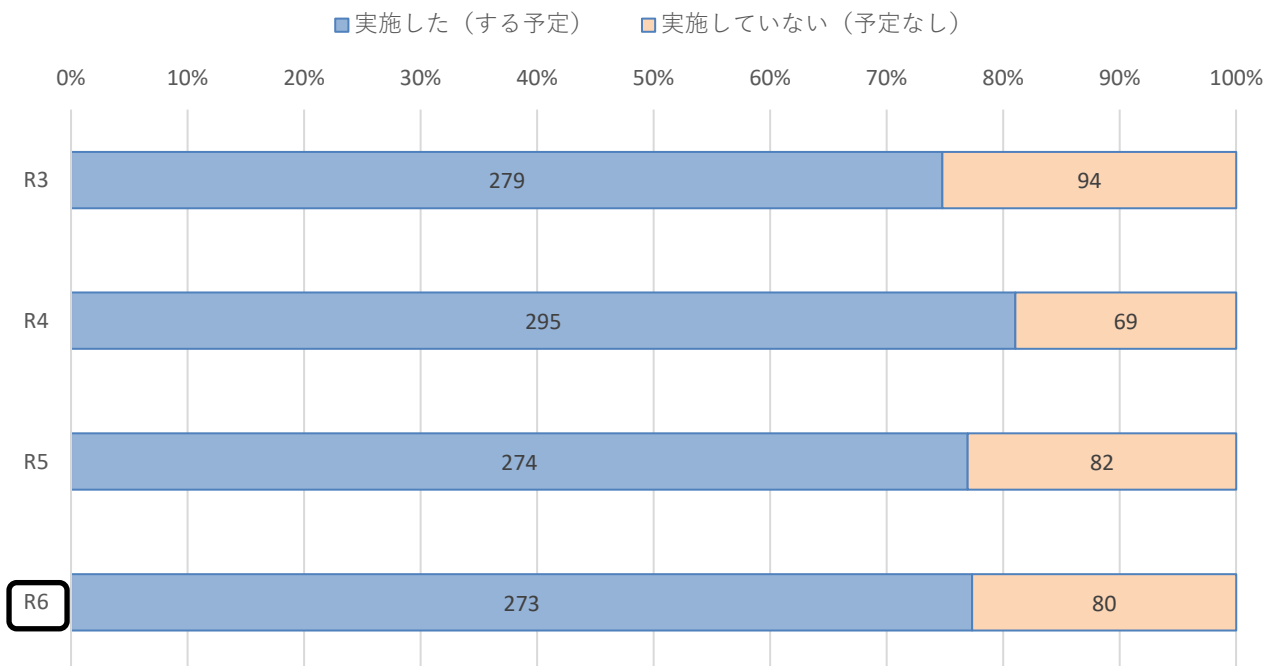
教育計画等に、「地域学校協働活動（または協働教育）」に関する目標や計画が明記されているか。



学校教育計画に目標や計画が「明記されている」と回答した学校は 316 校（89.5%）で、昨年度より 1.7%減少した。

⑥ 地域学校協働活動に関する学校内での研修等

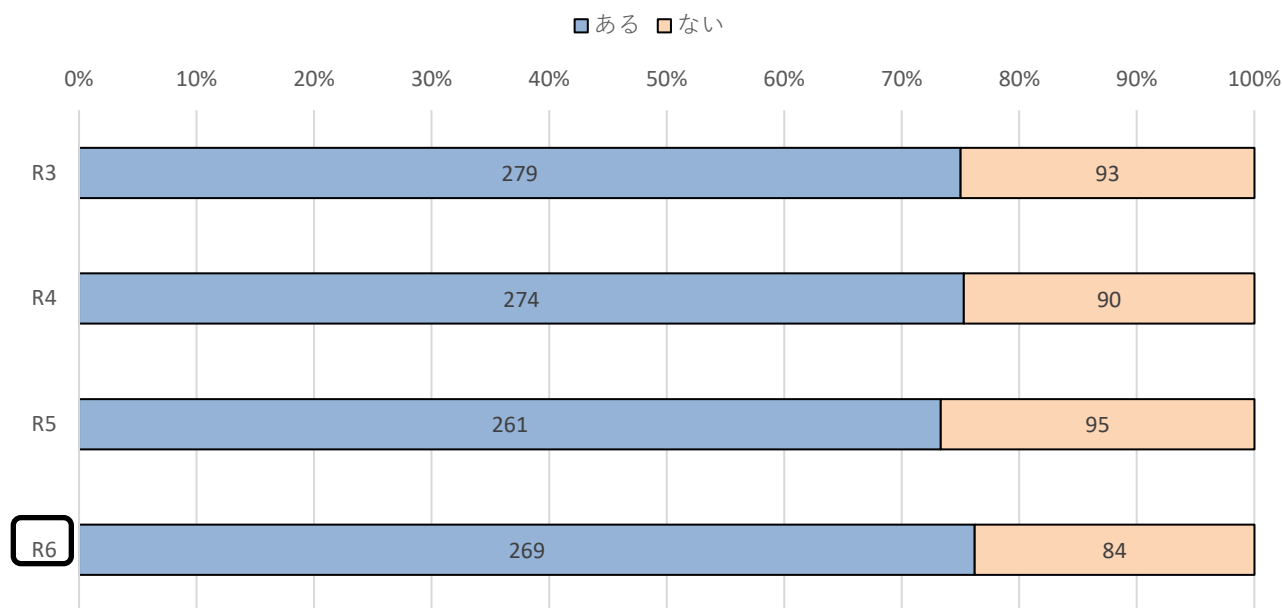
これまでに、地域学校協働活動に関する学校内での研修会や話し合いを実施したことがあるか。



校内での研修会や話し合いの実施状況は「ある」と回答した学校が 273 校（77.3%）で、昨年度より 0.3%増加した。

⑦ 学校支援ボランティアの整備

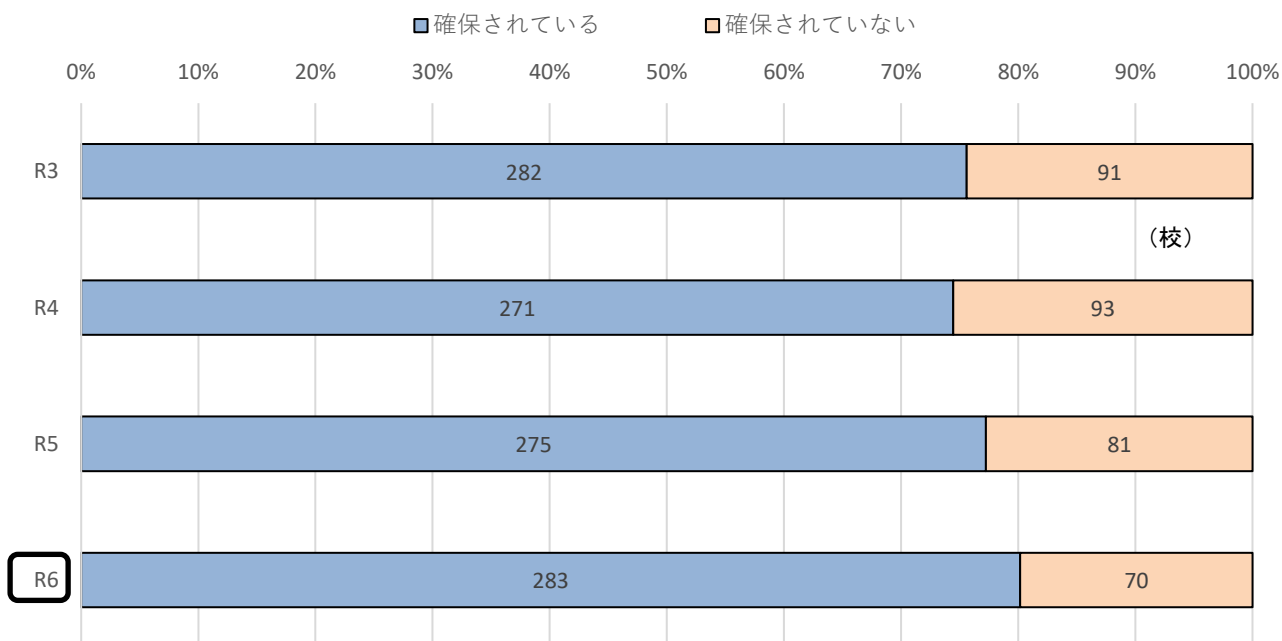
学校支援ボランティアの登録リスト等を備えているか。



「備えている」と回答した学校が 269 校（76.2%）であり、昨年度より 2.9%増加した。

⑧ 情報交換スペースの整備

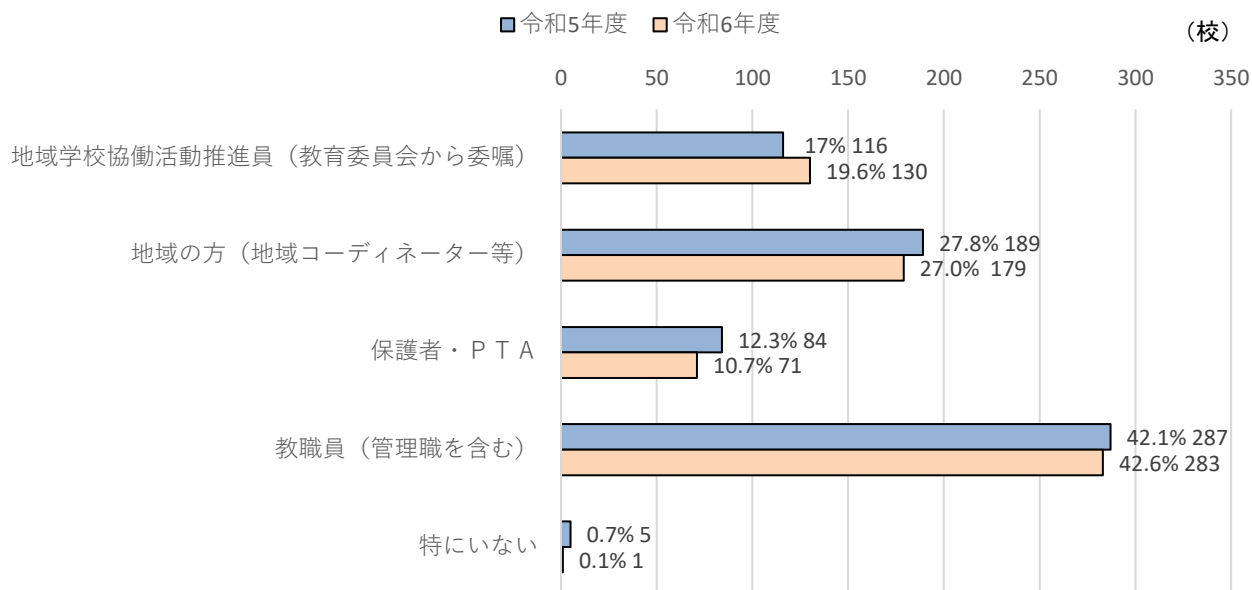
地域の方々（コーディネーターやボランティア）の打合せや情報交換のためのスペースを学校内に確保しているか。



「確保されている」と回答している学校が 283 校（80.1%）であった。昨年度より学校内の情報交換スペースを確保している学校が増加した。

⑨ 地域学校協働活動推進者

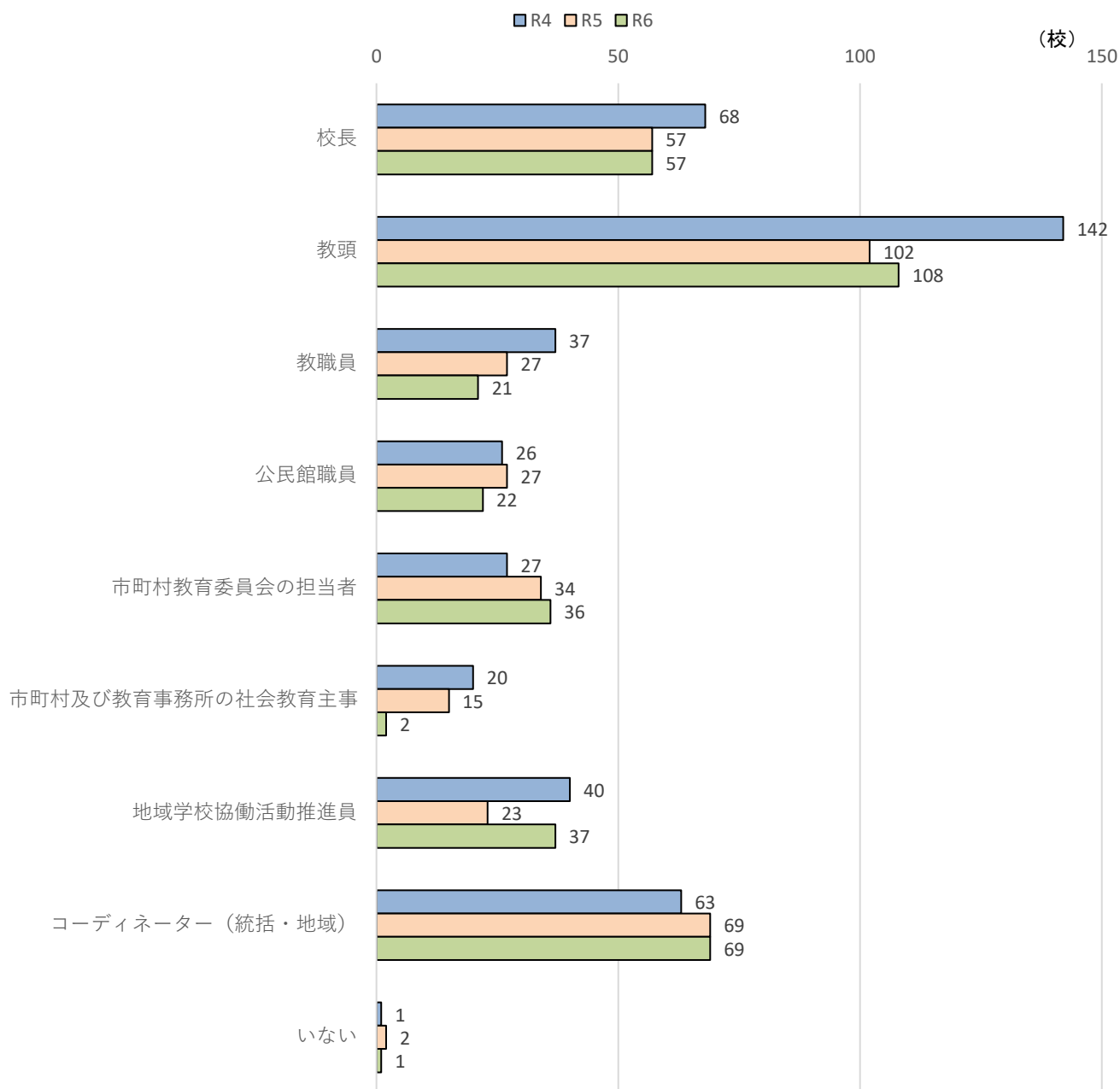
学校と地域をつなぐコーディネーターのような役割は誰が担っているか。（複数回答）



「地域学校協働活動推進員（教育委員会から委嘱）」と「教職員（管理職を含む）」の割合が増加した。地域の方（地域コーディネーター等）はわずかに減少した。

⑩ 地域連携担当の相談相手

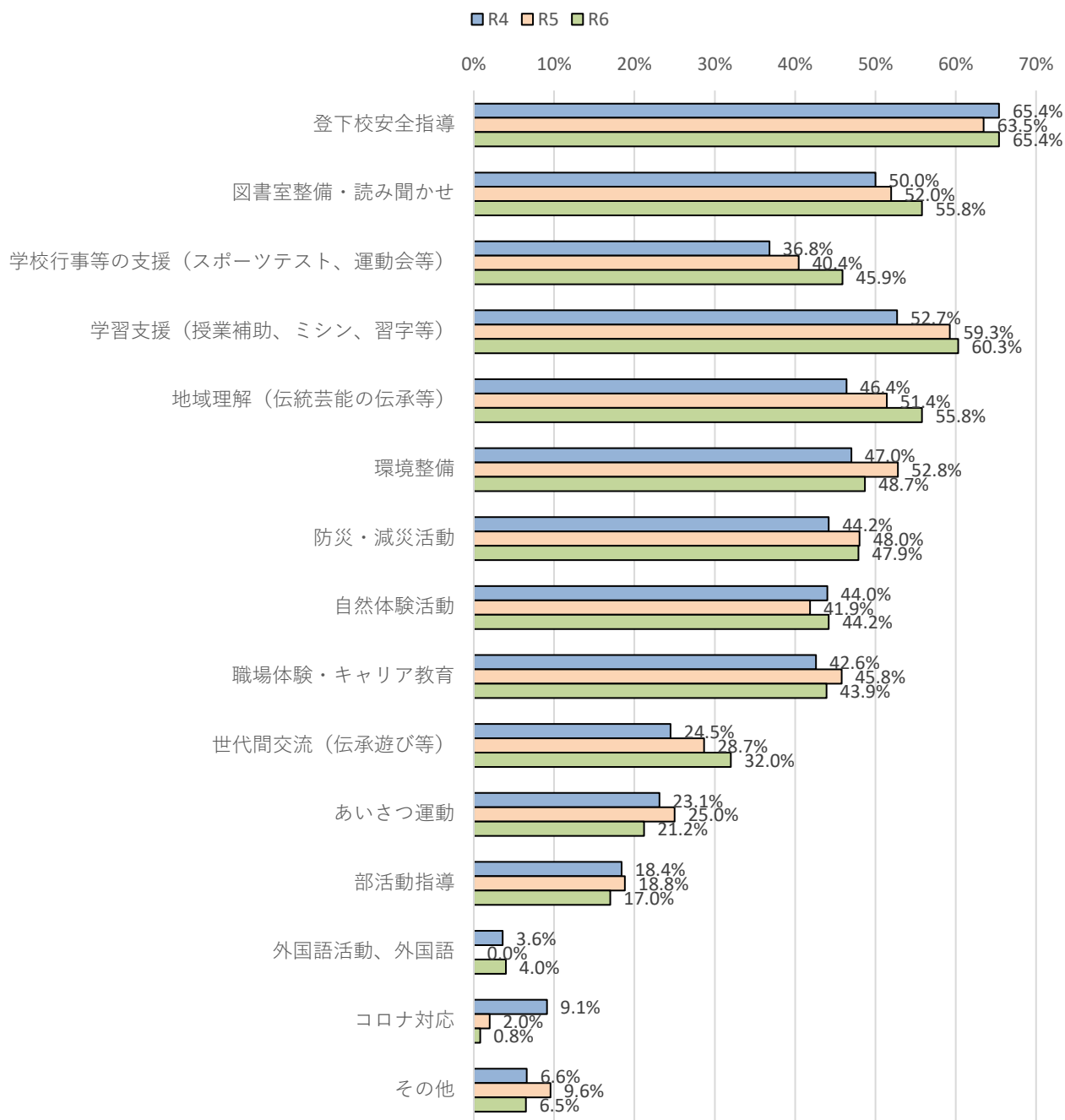
地域学校協働活動についての主な相談相手は誰か。



地域学校協働活動に関する主な相談相手として、「教頭」や「校長」といった管理職の割合が多い。「地域学校協働活動推進員」が昨年度より増加した。

⑪ 学校支援活動の内容

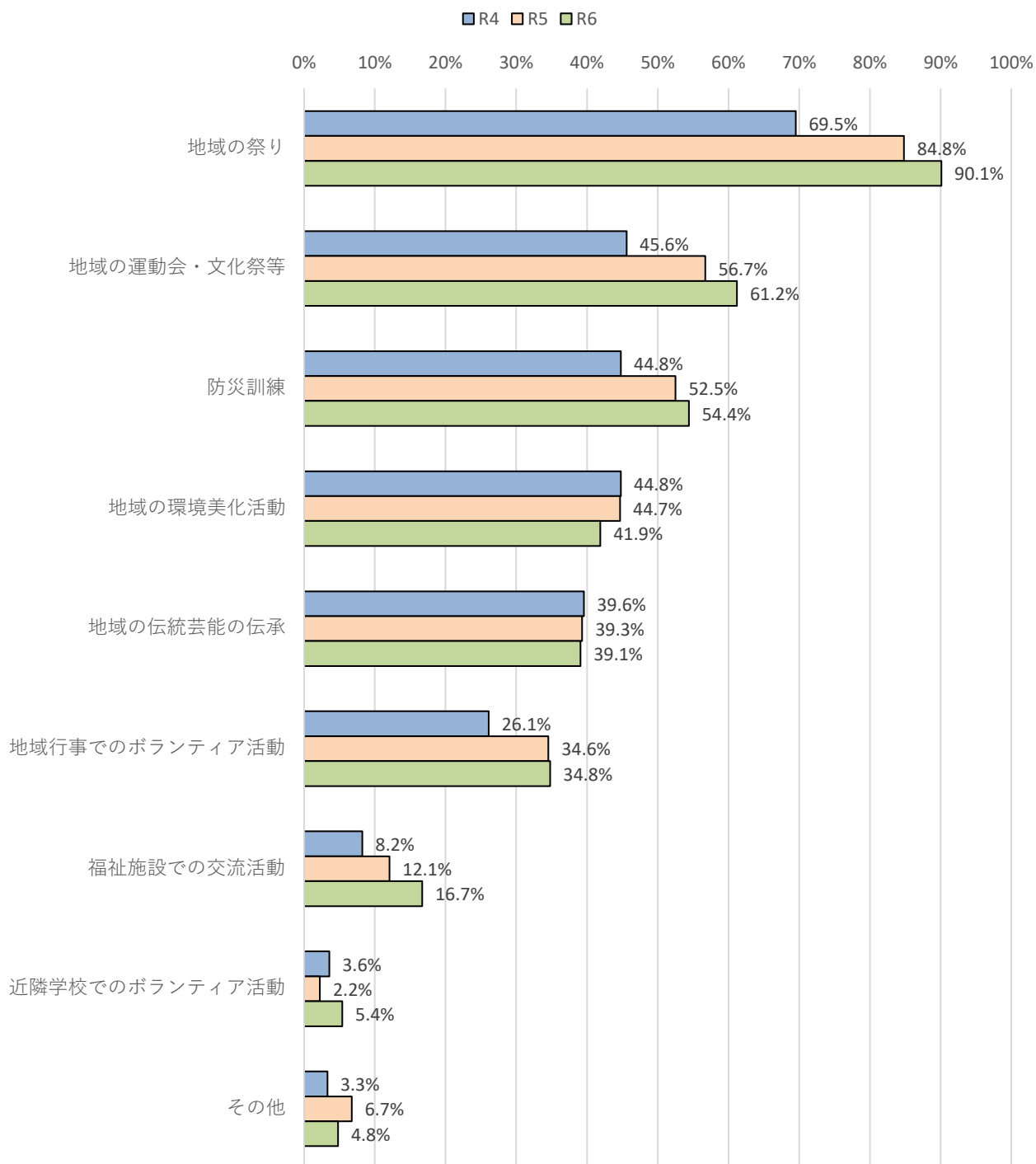
どのような学校支援活動を実施しているか。(複数回答)



「登下校安全指導」「学習支援（授業補助、ミシン、習字等）」の割合がさらに増加した。ほかの項目も概ね増加となった。

⑫ 児童生徒の地域活動への参画

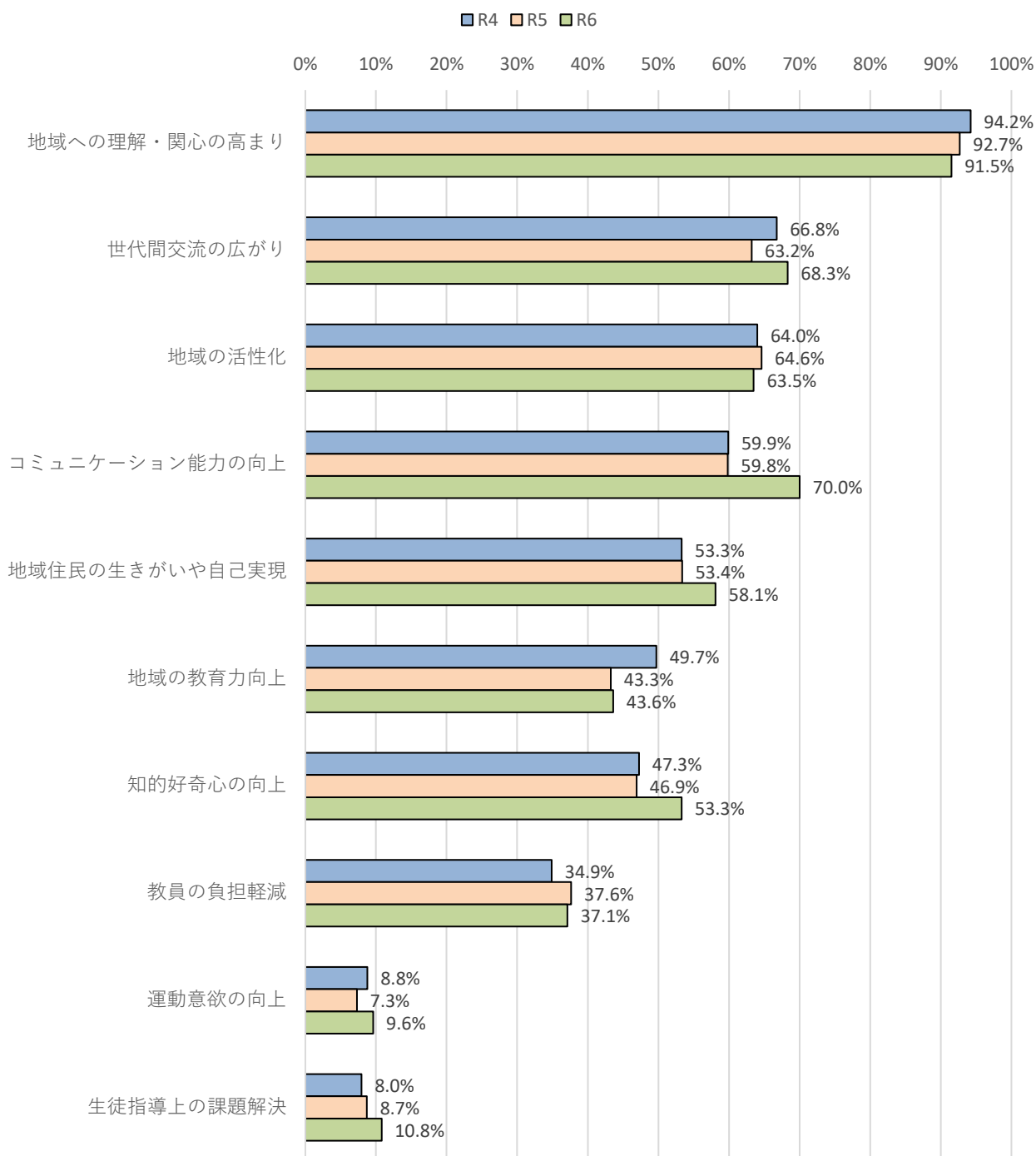
児童生徒はどんな地域活動に参画しているか。(複数回答)



全体的に増加傾向にある。特に「地域の祭り」「地域の運動会・文化祭等」「防災訓練」は大きく増加した。また、ボランティア活動も増加している。

⑬ 地域学校協働活動の効果

担当者として感じている地域学校協働活動の効果（複数回答）



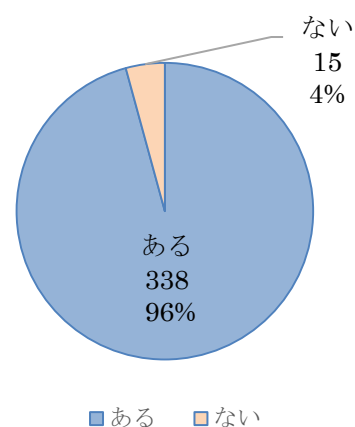
担当者として感じる地域学校協働活動の効果は、前年度よりも全体的に増加している。「コミュニケーション能力の向上」「知的好奇心の向上」「世代間交流の広がり」は特に増加割合が多くなった。

① 知名度

「みやぎ教育応援団の名前を聞いたことがある」

ある	ない	無回答	知名度
338名	15名	0名	96%

「みやぎ教育応援団の知名度」

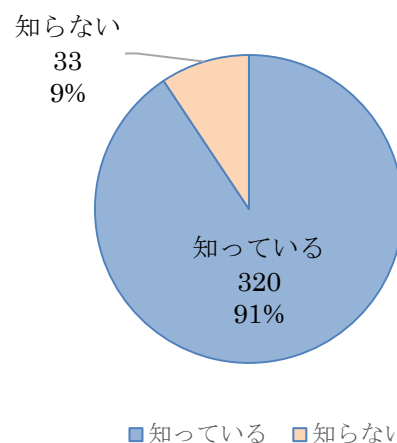


② 認知度

「みやぎ教育応援団の内容を知っている」

知っている	知らない	無回答	認知度
320名	33名	0名	91%

「みやぎ教育応援団の認知度」

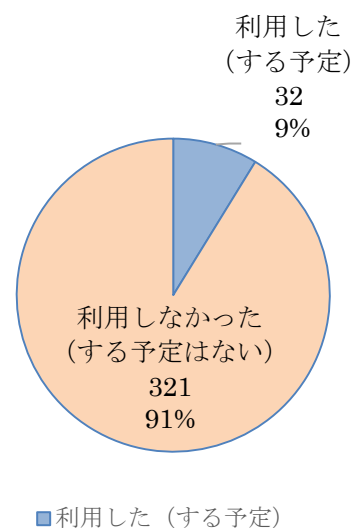


③ 利用率

「令和6年度内にみやぎ教育応援団を利用した
(する予定である)」

利用した (する予定)	利用しなかった (する予定はない)	無回答	利用率
32名	321名	0名	9%

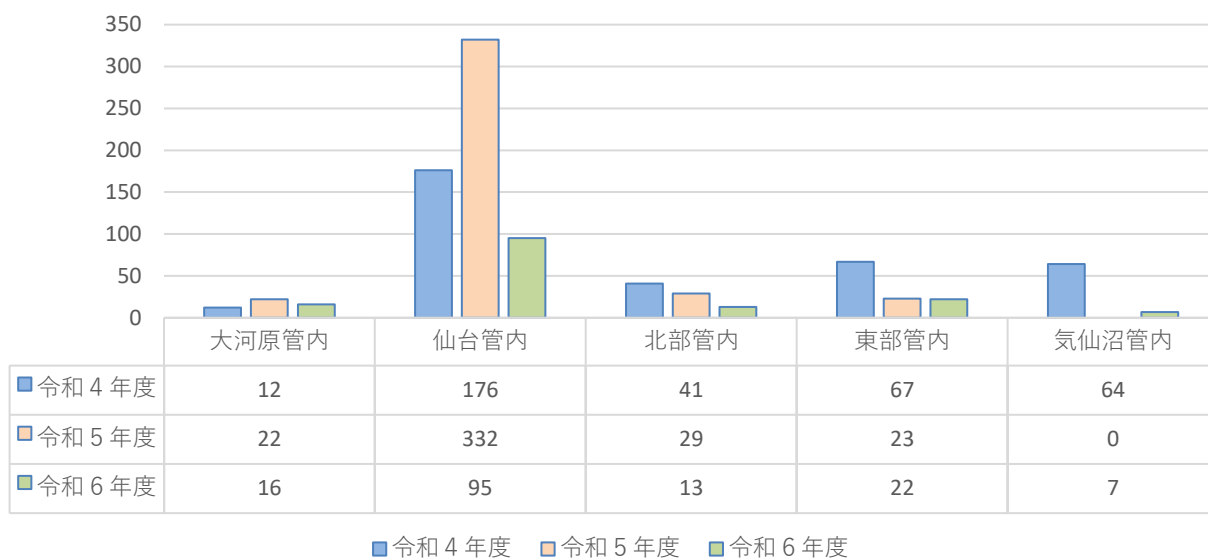
「みやぎ教育応援団の利用」



みやぎ教育応援団については、知名度・認知度は高い。利用率は9%だった。

④ 利用状況

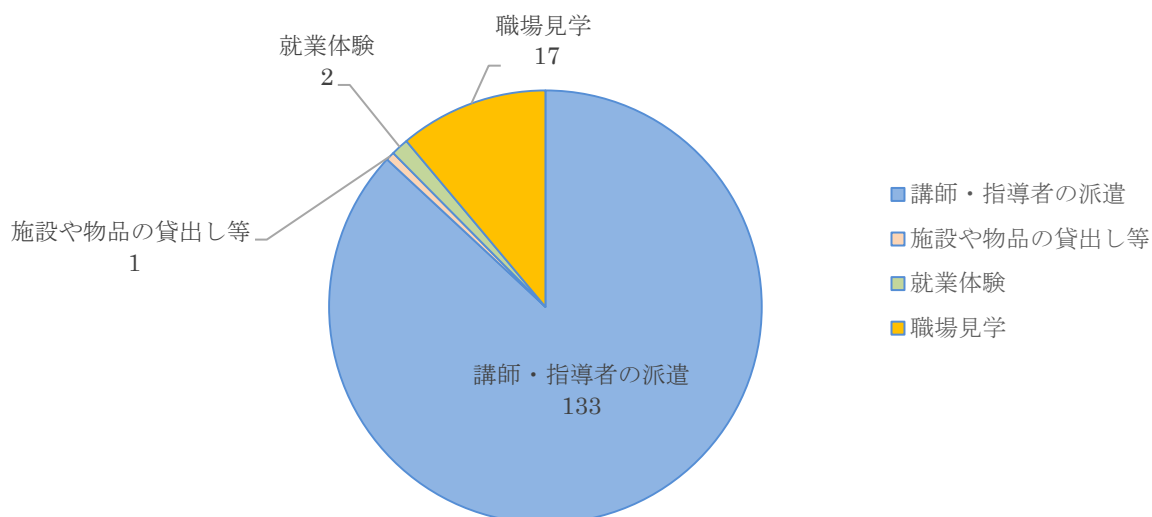
ア 学校所在地域別の利用回数（計153件）



イ 支援内容別利用件数（件）

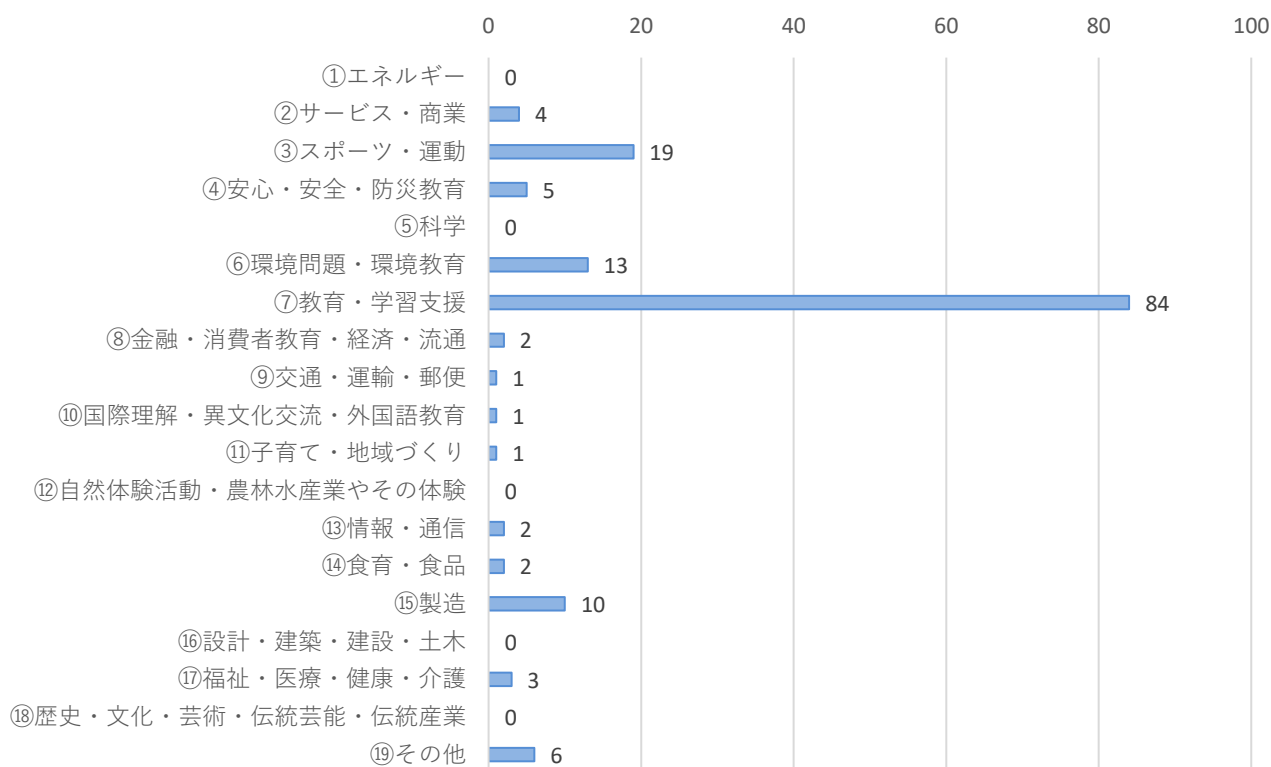
	R4	R5	R6
職場見学	53	31	17
就業体験	11	13	2
講師・指導者の派遣	285	356	133
施設や物品の貸出し等	11	6	1
計	360	406	153

令和6年度支援内容別利用件数



ウ 支援分野別利用件数（件）

（回）



エ 該当教科別件数（件）

教科名	件数	教科名	件数	教科名	件数
国 語	0	生活科	2	外国語・外国語活動	0
算数・数学	0	保健・体育	18	特別活動(創意含)	1
理 科	0	総合的な学習の時間	39	PTA 行事	0
社 会	15	道 徳	0	教員研修	1
音 楽	0	特別支援	0	全般	75
図工・美術	0	学級活動	0	部活動・クラブ	2
技術・家庭科	0	学校行事	0	計	153

支援内容別では「講師・指導者の派遣」が最も多く、次いで「職場見学」が多かった。

支援分野別では、「スポーツ・運動」に次いで「環境問題・環境教育」の分野での利用が多かった。
該当教科別では「全般」「総合的な学習の時間」「保健・体育」と続いた。